

☆長野県子ども・若者支援総合計画（全体イメージ）

計画期間 2018～2022年

2030年の社会を担う子ども・若者のために、今なすべきこと

1 子どもを産み、育てやすい環境づくり ～少子化への歯止め～

【結婚支援】

長野県婚活支援センターによる全県的な結婚支援の充実

【理想の子ども数を持たない2大要因への対応】

①「子育ての心理的・肉体的負担」の軽減

子ども・家庭包括支援システムとしての「信州こどもサポート（仮称）」の構築
➢妊娠・出産から子育てまで子どもと家庭を切れ目なく包括的に支援する体制を市町村と県が連携して構築

信州こどもカフェ

いつでも相談を受けられる

地域全体で見守り

心配事や困難に対して関係機関が連携して支援

【子育てと仕事の両立支援】

待機児童ゼロへの取組

➢「保育士人材バンク」による保育士確保
➢保育士・幼稚園教諭の処遇改善

働き方改革の推進

保育ニーズへのきめ細やかな対応

➢小規模保育等の地域型保育拡大
➢病児・病後児保育の推進

民間が参画

【社会全体で子育てを支援】

「長野県将来世代応援県民会議」によるオール信州での取組

いい育児の日
家庭の日など

市町村とともに推進

子どもの貧困対策

②「経済的負担」の軽減

切れ目ない教育費負担の軽減

➢就学援助制度の改善
➢学用品等のリユースの促進
➢高等学校の授業料等軽減
➢高等教育機関奨学金の充実

医療費の窓口負担の軽減

➢子どもの医療費の現物給付化

学習支援

2 置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくり

【困難を有する子どもと家庭に対する支援の強化】

児童虐待への対応

➢児童相談所の体制強化
➢新生児里親委託等の家庭養護推進
➢児童福祉施設の多機能化

発達障がい支援

➢「特性」としてとらえた支援の充実（早期診断、インクルーシブ教育等）

若者の就労支援

不登校児童生徒支援

※「信州こどもサポート（仮称）」で基盤を強化

多様性が尊重される社会

3 子どもたちの生き抜く力を育む

【生き抜く力を育む幼児教育の充実】

幼児教育支援センター（仮称）の設置

「信州やまほいく（信州型自然保育）」の推進

【人生の基盤となる健康づくり】

➢健康教育や食育を通じた健康づくり
➢運動の習慣化を通じた体力づくり

「子どもの未来応援基金（仮称）」の設置検討

☆ 子どもの貧困の現状（子どもと子育て家庭の生活実態調査結果）

調査の概要

- 1 調査対象 小1、小5、中2、16～17歳（高2相当）の子どもとその保護者 各3,000世帯
（ただし、小1は保護者のみ）
- 2 調査方法 住民基本台帳から対象世帯を無作為抽出し、郵送により調査票を配布・回収
- 3 調査期間 平成29年8月10日から9月25日まで
- 4 有効回答 子ども 2,366件（26.3%）、保護者 3,589件（29.9%） ⇒ 調査協力市町村には回答データを提供

調査の特徴

次の3要素から調査対象の家庭を「困窮家庭」「周辺家庭」「一般家庭」に分類して分析した県で初めての調査

① 世帯の可処分所得（右表の所得）

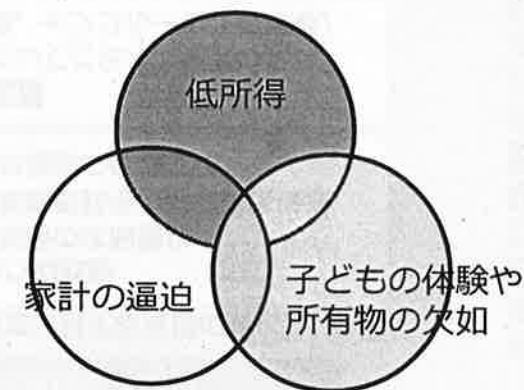
世帯人員	世帯可処分所得
2人	175万円未満
3人	210万円未満
4人	245万円未満
5人	275万円未満
6人	300万円未満

② 家計の状況

- ・ 経済的理由による公共料金等の滞納
- ・ 食料・衣類を買えなかった経験が1つ以上

③ 子どもの経験・所有物

15項目中、経済的理由で欠如する項目が3つ以上
海水浴、家族旅行、習い事、学習塾・通信教育
年齢に合った本、自宅で勉強できる場所など



◆ 生活困難家庭の割合

「一般家庭」59.9%、「周辺家庭」15.2%、「困窮家庭」9.3%

困窮家庭	2つ以上の要素に該当
周辺家庭	いずれか1つの要素に該当
一般家庭	該当する要素なし

調査結果から明らかになった困窮家庭の実態	施策推進の基本方針・主な施策
<p>家庭の養育環境が充分ではない</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平日に朝食をいつも食べる子どもの割合 困窮家庭 83.1% ⇔ 一般家庭 93.5% ○健康状態が（あまり）よくないと感じる子どもの割合 困窮家庭 16.1% ⇔ 一般家庭 6.9% ○経済的理由で医療機関を受診させなかった割合 困窮家庭 20.7% ⇔ 一般家庭 0.0% 	<p>➤ 家庭養育の補完と保護者の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○栄養バランスのよい食事を提供し、よい生活・学習習慣を身に付けさせるなど、家庭養育を補完する「<u>信州こどもカフェ</u>」等の取組を推進 ○家庭環境に左右されず、適切に医療機関を受診することができるよう、<u>医療費の窓口負担を軽減</u> ○児童扶養手当の支給など様々な<u>経済的支援</u>、保護者の自立に向けたきめ細やかな<u>就労支援・生活支援</u>を実施
<p>多様な教育資源が選択できない</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就学費用の軽減を希望する保護者の割合 困窮家庭 54.8% ⇔ 一般家庭 41.6% ○授業以外の勉強時間がゼロの子どもの割合 困窮家庭 11.4% ⇔ 一般家庭 5.3% ○子どもに受けさせたい教育段階の理想と現実の違いに経済的理由を挙げた保護者の割合 困窮家庭 86.2% ⇔ 一般家庭 42.7% 	<p>➤ 貧困の連鎖を断ち切るための学びの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○<u>新入学児童生徒学用品等の前倒し支給</u>、学用品等のリユースの仕組みづくり、学校納入金の見直し等の取組を促進 ○子どもが将来自立する基盤となる「<u>学ぶ力</u>」を身に付けられるよう、<u>信州こどもカフェ</u>や<u>地域未来塾</u>など様々な<u>学習支援の機会を提供</u> ○経済的な理由で就学を断念することのないよう、<u>給付型奨学金の拡充</u>など<u>教育費の支援</u>を充実
<p>要支援家庭の孤立</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育てに困ったり、悩んだときの相談相手がいない割合 困窮家庭 6.9% ⇔ 一般家庭 1.0% ○市町村の相談窓口を利用したことがない理由 <ul style="list-style-type: none"> ・抵抗感があつた 困窮家庭 12.9% ⇔ 一般家庭 2.9% ・窓口や相談方法がわからなかった 困窮家庭 12.6% ⇔ 一般家庭 3.5% 	<p>➤ 家庭養育の補完と保護者の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○誰にも相談できず、適切な支援を受けられないことがないよう「<u>信州こどもサポート（仮称）</u>」を構築し、<u>妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援</u>を充実 ○<u>子どもに居場所を提供</u>し、大人との信頼関係に基づき、気軽に相談したり、自分の将来のことを考えたりすることができる体制を充実



平成30年度 子どもの貧困対策 (当初予算)

○ 要支援家庭の3つの課題に対応し、「置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくり」を推進します。

課題 I

家庭の養育環境が充分ではない

課題 II

多様な教育資源が選択できない

課題 III

要支援家庭の孤立

家庭養育の支援

- ◆生活習慣の確立や学習習慣の定着が不十分な子どもへの、家庭の補完機能を持つ居場所づくりを推進します。
- ◆社会的養護の必要な子どもへの家庭的な養育環境づくりを推進します。
- ◆就労に課題を抱える保護者の自立・就労支援を推進します。

◇子どもの居場所づくりの促進

- 官民協働の子どもの居場所「信州子どもカフェ」推進事業 【県民文化部】
信州子どもカフェの運営の中心となる人材の発掘・育成を新たに実施 4,100千円
- (拡)生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業【健康福祉部】8,483千円
生活困窮家庭の不登校等の子どもに対する訪問型学習支援の実施町村の拡大
- 地域未来塾事業【教育委員会】4,292千円

◇家庭的養護の促進 【県民文化部】

- (新)社会的養護が必要な新生児等家庭養育推進事業 16,992千円
・里親の新規開拓から里親委託後の養育・相談まで一貫した支援による里親委託の推進
・産科医療機関、乳児院等の連携による予期せぬ妊娠に悩む妊婦を支援する体制構築
- 児童養護施設入所児童等の未来支援事業 8,600千円
児童養護施設が実施する入所児童の科学技術体験学習等を支援

◇子どもの医療費の窓口負担の軽減 【健康福祉部】

- 福祉医療費給付事業(乳幼児等) 1,069,728千円
平成30年8月から中学校卒業までの子どもの医療費に現物給付方式を導入

◇ひとり親の就業支援 【県民文化部】

- ひとり親家庭就業・自立支援センター事業 15,235千円
就業支援員による就業相談や就業支援講習会の実施により、ひとり親家庭の自立を支援
- ひとり親家庭職業能力開発事業 28,600千円
ひとり親家庭の主体的な職業能力開発の取組に対し給付金を支給し、自立を支援

◇生活困窮者等の自立支援【健康福祉部】

- 信州パーソナル・サポート事業 153,337千円(子どもに対する学習支援事業を含む)
自立相談支援、就職準備支援、家計相談支援等により生活困窮者の自立を支援

教育費負担の軽減

- ◆高校・大学等への進学を希望しながら、経済的な理由で進学が困難な状況にある子どもが、安心して高校・大学等へ進学できるよう支援します。

◇授業料等の負担軽減の充実

- (新)義務教育費等負担軽減の促進【県民文化部・教育委員会】ゼロ予算事業
就学援助費の前倒し支給や学用品等のリユースの仕組み等の促進
- (拡)高校生等奨学給付金給付事業【県民文化部・教育委員会】662,503千円
低所得世帯の教育費負担を軽減するため、第1子の給付額を増額
- 県内大学進学・修学奨学金給付事業【県民文化部】20,300千円
企業局の剰余金を原資とし、経済的困難を抱える学生の県内大学への進学・修学を支援
- (拡)飛び立て若者！奨学金給付事業【県民文化部】14,200千円
児童養護施設入所児童等が大学等に入学する際に、新たに一時金10万円を給付
- 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業【県民文化部】6,961千円
施設退所者に対し、家賃や資格取得費用等の貸付け(返還免除条件あり)

孤立化の防止

- ◆貧困の問題は、子どもの健全な成長や情緒的安定を阻害し、不登校や学力不振等として現れることがあるため、早期に発見し、支援につなげます。

◇子どもと家庭への支援の強化

- (新)信州子どもサポート(仮称)構築事業【県民文化部】985千円
子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげるため、県・市町村・民間機関が連携して、切れ目なく支援する体制のモデルを構築
- (拡)スクールカウンセラー事業【教育委員会】170,598千円
児童生徒の悩みに適切かつ迅速に対応できるよう学校内の相談体制を充実
- (拡)スクール・ソーシャルワーカー活用事業【教育委員会】79,049千円
いじめ、不登校、暴力等の背景にある家庭的な問題に対応して、児童生徒を取り巻く環境改善等の支援をするため増員(24人→30人)(予算ベース)
- (新)SNSを活用した相談体制構築事業【教育委員会】10,000千円(2月補正)
SNSを活用した相談の在り方を調査研究し、子どもの悩みを幅広く捉える体制を整備
- (新)SOSの出し方に関する教育の推進【健康福祉部・教育委員会】ゼロ予算事業
命や暮らしの危機に直面したとき、誰にどう助けを求めればよいかを学ぶ教育を推進



子どもの未来応援基金（仮称）の検討について

1 検討のきっかけ

- 第12回県と市町村との協議の場（H28.11.21）において「子ども未来応援基金」設置の検討を確認

2 子育て支援合同検討チームによる検討

- 「県と市町村との協議の場」で設置することとなった「子育て支援合同検討チーム」において検討

（構成員）

県 こども・若者担当部長、関係課長（7人）

市町村 子育て支援担当課長（13人）

3 検討経過報告

- 第14回県と市町村との協議の場（H29.11.6）において検討結果を報告 → 右欄参照
- 引き続き合同検討チームにおいて検討することを確認

4 30年度の検討

- 次の点について、更に検討を深める。
 - (1) 全市町村が合意できるスキーム
 - (2) 県民や企業等が賛同できるスキーム
 - (3) 既存の基金や寄付制度とのすみ分け
 - (4) 県・市町村の財源

（参考）第14回県と市町村との協議の場（H29.11.6）の報告内容

(1) 基金の必要性

- 自治体単独では対応が困難な全県的な課題に対応する上で、有効な手段ではないか。
- 企業や個人の共感を得られる事業について、民間の寄付を募ることは有効ではないか。

(2) 基金の仕組み（案）

子どもの未来を社会全体で応援するための官民協働の基金を設置する。

- 基金設置者 県に設置することが考えられるのではないか。
- 基金の財源
 - ①全市町村の共通課題に対し、県と市町村が一緒に取り組む事業 → 県・市町村の拠出金
 - ②困難を抱える子どもの未来を応援したり、支援活動を行う団体を応援したりするため、社会全体で支援する事業 → 民間寄付金

(3) 基金活用事業のアイデア（例）

- 保育士人材バンクの強化
- 発達障がい診療体制の整備
- 小学校への学習ボランティアの派遣
- 県内就職者に対する奨学金返還支援
- 企業のワークライフバランス向上の取組への支援
- 信州こどもカフェへの支援 など